

資料編

計画策定の経過

年月	庁内	市民・かまいし未来づくりプロジェクト	総合振興審議会・市議会	
令和6年度	10月	総合計画策定委員会 (10/8)		
	11月	庁内作業部会 (随時)		
	12月		かまいし未来づくりプロジェクト (12/20・12/23)	第1回総合振興審議会 (12/4)
	1月			市議会議員全員協議会 (1/21)
	2月		市民意識調査 (1/24～2/14)	
	3月		かまいし未来づくりプロジェクト (3/21・3/24)	
令和7年度	4月	総合計画策定委員会 (4/15) 庁内作業部会 (随時)		
	5月		かまいし未来づくりプロジェクト (5/28・5/29)	
	6月			
	7月		地域会議 市内8地区で開催 (7/1～8/6)	
	8月	総合計画策定委員会 (8/25)	かまいし未来づくりプロジェクト 絆会議との併催 (8/5) かまいし未来づくりプロジェクト (8/26)	
	9月			
	10月			
	11月			市議会議員全員協議会 (11/25)
	12月	実施計画策定 (12/9) 総合計画策定委員会 (12/16)	意見募集 (12/25～1/23)	第1回総合振興審議会 (12/24) (後期基本計画の諮問)
	1月			市議会議員全員協議会 (1/15) 第2回総合振興審議会 (1/28) (後期基本計画の答申)
	2月			市議会議員全員協議会 (2/10)
	3月	後期基本計画策定 (3/31)	かまいし未来づくりプロジェクト (3/25)	市議会正副議長説明 (3/10) 市議会会派代表者協議会説明 (3/10)

釜石市総合振興審議会 委員名簿

※五十音順

区分	氏名	所属団体
会長	小泉 嘉明	一般社団法人 釜石医師会
副会長	小澤 伸之助	釜石商工会議所
委員	有賀 泰平	(一般公募)
	市村 かおり	釜石市小中学校長会
	伊藤 千鶴子	栗橋地区まちづくり会議
	岩田 いちの	中妻地区地域会議
	岩間 千枝子	釜石地区更生保護女性の会
	遠藤 ゆりえ	釜石市国際交流協会
	河東 英宜	株式会社かまいし DMC
	鹿野 順一	NPO 法人アットマークリアス NPO サポートセンター
	神座 義久	日本製鉄株式会社 北日本製鉄所釜石地区
	菊池 録郎	釜石市消防団
	君ヶ洞 剛一	NEXT KAMAISHI
	木村 嘉人	釜石市漁業協同組合連合会
	久保 久美子	釜石市婦人消防連絡協議会
	黒田 至	小佐野地域会議
	佐々木 啓二	唐丹地域会議
	佐藤 千依	釜石市スポーツ推進委員協議会
	柴田 渥	みなとかまいし地区会議
	清藤 美穂	釜石市PTA連合会
	清野 信雄	社会福祉法人釜石市社会福祉協議会
	瀬戸 元	釜石観光ガイド会
	平 修久	(一般公募)
	高木 慎子	釜石市芸術文化協会
	高橋 仁美	釜石保育会
	高橋 幸男	釜石地方森林組合
	田鎖 伸也	岩手県立釜石高等学校
	田畑 孝	甲子地域会議
	手塚 さや香	平田地域会議
	新里 進	一般社団法人釜石観光物産協会
	藤井 智哉	一般社団法人 釜石青年会議所
	藤澤 静子	釜石市老人クラブ連合会
	古川 幹敏	鶴住居地域会議
	松浦 智佳子	釜石広域介護支援専門員連絡協議会
	八幡 康正	一般社団法人岩手県建設業協会釜石支部
山蔭 康明	三陸鉄道株式会社 大船渡派出所	
吉岡 真美	(一般公募)	
前委員	青木 裕信	岩手県立釜石高等学校
	東野 武美	釜石市社会福祉協議会
	伊東 恵子	釜石市芸術文化協会
	植田 収	釜石地方森林組合
	坂本 晃	釜石市消防団
	菅原 武	甲子地域会議
	花輪 妙子	釜石市PTA連合会
	山元 一典	釜石商工会議所

諮問書

釜総政発第 321 号
令和 7 年 12 月 24 日

釜石市総合振興審議会
会長 小 泉 嘉 明 様

釜石市長 小 野 共

第六次釜石市総合計画後期基本計画の策定について（諮問）

第六次釜石市総合計画後期基本計画の策定にあたり、釜石市総合振興審議会
条例第 1 条の規定により、別添の基本計画（案）について、貴審議会の意見を求
めます。

答申書

令和 8 年 1 月 28 日

釜石市長 小 野 共 様

釜石市総合振興審議会
会長 小 泉 嘉 明

第六次釜石市総合計画後期基本計画について（答申）

令和 7 年 12 月 24 日付け釜総政発第 321 号により、当審議会に諮問のありま
した、第六次釜石市総合計画後期基本計画について、慎重に審議した結果、当該
計画は、社会情勢の変化や新たな課題を踏まえ、基本構想に基づいて適切に構成
されており、概ね妥当であると認められます。

また、計画の推進にあたっては、審議の過程で出された意見を十分に尊重し、
「一人ひとりが学びあい 世界とつながり未来を創るまちかまいし」の実現に
向け、積極的かつ効率的な施策の展開を図られるよう要請します。

釜石市総合計画策定委員会 委員名簿

委員長	副市長	平松 福壽
副委員長	総務企画部長	中村 達也
委員	教育長	高橋 勝
	市民生活部長 (前職) 文化スポーツ部長 (前職)	佐々木 豊
	保健福祉部長	平野 敏也
	産業振興部長	鈴木 伸二
	建設部長・復興管理監 (前職)	小山田 俊一
	危機管理監	新沼 康民
	教育部長 (前職)	本間 良春
事務局長	総合政策課 課長 (前職)	猪又 博史
	部付課長	川崎 浩二
事務局員	総合政策課 係長	藤井 充彦
	主任	金野 尚史
	(前職) 主任	菊地 美幸
	主事	小林 剛
		洞口 雄紀
		菅原 佑介
		佐藤 政弘
		佐々木 収

アドバイザー

岩手県立大学総合政策学部 教授

吉野 英岐 氏

用語の説明

ページ	用語名	説明
3	重点業績成果指標 (KPI)	具体的施策ごとに、進捗状況を検証するために設定する指標。
4	多文化共生	国籍や民族などの異なる人間が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員としてともに生きていくこと。
7	釜石市人口ビジョン	国の地方創生の動きを踏まえ、長年の課題である人口減少・少子高齢化に対応し、将来の当市の進路を示す羅針盤として策定されたビジョン。
8	経常収支比率	市税や普通交付税などの経常的な一般財源が、人件費や扶助費、公債費、物件費など毎年度経常的に支出される経費に充てているかを表す割合。
8	実質公債費比率	自治体が負担する借入金の返済額の大きさを自治体の財政規模に対する割合で表したものの。実質公債費比率が18%以上になると都道府県知事の許可を得ないと新たな市債発行ができなくなる。
10	ICT技術	情報通信技術。通信技術を使って、人とインターネット、人と人がつながる技術。
10	AI	人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されているもの。
10	Society5.0	サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 1.0）、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されている。
14	再生可能エネルギー	太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった、地球環境に対して負荷の少ない自然界のエネルギー。
14	テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。
14	U・Iターン	Uターン：地方からどこか別の地域へ移り住み、その後また元の地方へ戻り住むこと。 Iターン：生まれ育った地域（主に大都市）からどこか別の地方へ移り住むこと。
15	橋野鉄鉱山	橋野地区にある鉄鉱石の採掘場跡、運搬路跡及び高炉場跡により構成される鉄鉱山及び製鉄所の総称。高炉場跡には、近代製鉄の父・大島高任の指導により築造された3基の高炉があり、現存する日本最古の洋式高炉跡となっている。
15	防災士	「自助」「共助」「協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得した者。日本防災士機構が認証する。
16	インターンシップ	学生が在学中に、自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。
17	地域おこし協力隊	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住して、地域ブランドや地盤製品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。
21	PDCAサイクル	Plan（計画）⇒ Do（実行）⇒ Check（評価）⇒ Act（改善）という一連のプロセスを繰り返し行うことで、業務の改善や効率化を図る方法。
22	合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときのこどもの数。
22	釜石版地域包括ケアシステム	一般的な「地域包括ケアシステム」が高齢者を対象としたものであるのに対して、「釜石版・・・」は、対象となる年齢を限定せず、病気、障がい、生活困窮、引きこもり、被災などにより支援を必要とする全ての住民に対し、地域住民一人ひとりを始めとした様々な主体が行う「自助」「互助」「共助」「公助」による取組と連携の推進により「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」のサービスが適切に提供される仕組み。

ページ	用語名	説明
22	年齢調整死亡率	高齢者が多い地域では死亡者数も増える傾向となり、粗死亡率は高齢者が多い地域ほど高く、若年者が多い地域ほど低い傾向となる。このような年齢構成の違いを考慮し、死亡の多寡を比較する方法が年齢調整死亡率である。当該地域の5歳階級の死亡率をモデル人口で調整し、算出された値は粗死亡率同様、人口10万人当たり何人の死亡者がいるかという意味で用いられる。
22	特定健診	日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のため、40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を行うもの。
23	有収率	浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量を示す有収水量の割合。
24	港湾荷役機械	港で貨物の積み下ろしや運搬を行うための機械のこと。
24	世界の持続可能な観光地100選	国際認証の公式認証機関である、オランダの非営利団体グリーン・ディステーションが主催しているサステイナブル・ツーリズム国際認証の基準を取り入れ、より良い観光地づくりに努力している地域が選ばれる。100ある指標の内、最低15以上のクリアが選定の条件。
24	磯焼け	海の沿岸に生えるコンブやカジメなどの海草類が枯れる現象。
25	RORO 船	貨物を積んだトラックやトレーラーをそのまま輸送する船舶。
26	三陸ジオパーク	「地球・大地（ジオ：Geo）」と「公園（パーク：Park）」とを組み合わせた言葉で、「大地の公園」を意味し、地球（ジオ）を学び、丸ごと楽しむことができる場所。
26	交流人口	観光者等の一時的・短期滞在からなる人口。
26	釜石オープン・フィールド・ミュージアム	当市が目指す持続可能な観光の目指す姿であり、当市全体を生きた博物館と見立てた考え方。施設（ハード）としての博物館ではなく、その地域に固有の自然・歴史・文化等を野外で直接体験や学習できる「システム」のこと。「学び」「展示」「保全」といった本来の博物館の役割だけではなく「参加・交流・コミュニティ」「観光」「情報発信」「活性化」にまで役割は多岐にわたる。
44	地域のアイデンティティ	地域の独自性を高め、表現することにより、その地域の活性化を図ること。
44	かまいし未来づくりプロジェクト	第六次釜石市総合計画の策定及び推進にあたり、市民が主体的に政策形成プロセスに参画し、行政と協働しながら当市の未来を考え、ともに行動することを目的とした市民参画型プロジェクト。
46	地縁組織	町内会・自治会やそれを基盤としたこども会、青年団、婦人会、老人クラブなどの住民組織。
46	CSR活動	企業が利益の追求だけでなく、社会の一員としての責任を果たすため、事業活動を通じて社会的課題の解決や地域社会の発展に貢献する取組。
46	シビックプライド	まちに対する市民の誇り。そのまちをよりよい場所にするために、自分自身が関わっているという当事者意識を持って地域に関わろうとする気持ち。
47	社会的処方	課題を抱える方に対して地域活動やサービスなどの社会資源をつなぐことで、心身の健康や生きがいの向上を図る取組。
48	オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入出を活用し、その結果、組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。
48	企業版ふるさと納税	企業が自治体に寄附をすると税負担が軽減される制度。正式な名称は『地方創生応援税制』といい、自治体の実施する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に企業が寄附をすると、寄附額の約3割が税額控除される仕組み。
48	ワーケーション	ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を合わせた造語。滞在先でパソコンなどを使って仕事をする事。
48	DX化	デジタル技術を活用して市民サービスの利便性向上と庁内業務の効率化を図ること。

ページ	用語名	説明
48	デジタルデバイド	デジタル技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる情報格差のこと。
50	官民共創	行政と民間の対話を通じて、既存の手法にとらわれることなくイノベーションを創出し、新しい価値をともに創ること。
52	LGBT等(性的マイノリティ)	Lesbian (レズビアン、女性同性愛者)、Gay (ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual (バイセクシュアル、両性愛者)、Transgender (トランスジェンダー、性別越境者)、Queer (クィア、規範的な性のあり方以外のセクシュアリティ) や Questioning (クエスチョニング、自らの性のあり方について特定の枠に属さない人、わからない人、決めたくない人、典型的な男性・女性ではないと感じる人) の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の総称の一つ。
52	ダイバーシティ(多様性)	組織の活性化、イノベーションの促進、競争力の向上に向け、女性、若者や高齢者、LGBT等、外国人、障がい者等、あらゆる人材を組織に迎え入れること。
52	インクルージョン(包摂)	あらゆる人材がその能力を最大限発揮でき、やりがいを感じられるようにすること。
52	シティプロモーション	市広報・ホームページ・SNS等の媒体特性を踏まえた戦略的な情報発信により、市政情報の理解促進と市民意見の反映を図るとともに、市内外の人々とのつながりを広げ、地域の活力創出につなげる取組。
54	AIチャットボット	市民からの問い合わせに対し、AIが自動で回答候補を提示する仕組み。
54	ロジックモデル	施策が目標とする成果を達成するに至るまでの論理的な関係を体系的に図式化したもの。
54	Decidim	市民の意見をオンライン上で集め、市の取組に反映させるためのまちづくり参加スペース。
56	フロントプロジェクト	当市の中心市街地東部地区の復興に向けて展開した「商業とにぎわいの拠点づくりプロジェクト」「行政機能の再構築」「魚河岸地区のにぎわいづくり」の3つのプロジェクト。
56	ピロティ	壁がなく柱だけで構成された、1階部分が吹き抜けの建築空間のこと。
56	デジタルトランスフォーメーション(DX)	デジタル技術やデータを活用し、市民サービスや行政の在り方そのものを変革していく取組。
56	スーパーアプリ	複数の行政・地域サービスを一つに集約し、市民にとってのデジタル行政サービスの共通入口となる仕組み。
56	EBPM	Evidence-Based Policy Making(エビデンスに基づく政策立案)の略で、データや客観的根拠に基づいて、政策・事業を立案・評価・見直しする考え方。
56	PDCA	Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)を繰り返すことで、業務や事業を継続的に改善する管理手法。
56	ギャップフィラー通信基盤	地上デジタル放送や通信が届きにくい「難視聴地域・不感地域」を補完(ギャップを埋める)するための通信・中継基盤。
59	コンパクト・プラス・ネットワーク	人口減少・高齢化を前提に、居住や都市機能を拠点に集約(コンパクト)し、それらを公共交通で結ぶ(ネットワーク)都市構造。
62	こども家庭センター	市が設置する、こどもや家庭に関する相談・支援を行う機関。子育てに関する悩み、家庭内の問題、児童虐待に関する相談などを受け付け、必要に応じて専門機関との連携や支援を行う。
64	レスパイト	介護や子育てなどを日常的に担っている家族や支援者が、一時的にその役割から離れて休息をとること。またはそのための支援サービスのこと。
66	サロン活動	地域住民が気軽に集える場所をつくることを通じ、地域の「中間づくり」「出会いの場づくり」「健康づくり」をするための活動。

ページ	用語名	説明
66	いきいき100歳体操	米国国立老化研究所が推奨する運動プログラムを参考に、平成14年に高知市が開発した重りを使った筋力運動の体操。準備体操、筋力運動、整理体操で構成され、ゆっくりとした動きや椅子に座っての動きが中心で、体力の低下している人でも行うことができる。筋力運動では、負荷を変えられる「重り」を手首や足首に着けて、ゆっくりと手足を動かす。重りは一人ひとりの体力に応じて調整することができ、無理なく効果的に筋力をつけることができる。介護予防効果が実証されている運動として、全国各地で取組が広がっている。
66	ゲートキーパー	自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、必要な支援につなげる役割を担う人のこと。
66	救急安心センター（#7119）	急な病気やけがをした際に、救急車を呼ぶべきか迷ったときに相談できる電話窓口。医師や看護師などの専門スタッフが症状を聞き取り、緊急性の有無や受診の必要性、適切な医療機関などについて助言する。
66	ドクターカー	医師や看護師が同乗し、救急現場に直接向かうことができる専用の車両。救急車とは異なり、現場に到着した時点で医療行為を開始できるのが特徴。
67	生産年齢人口	年齢別人口のうち、生産活動の中核をなす年齢の人口層を指す。日本では15歳以上65歳未満の人口がこれに該当する。
68	インセンティブ	やる気を起こさせるための外的刺激。
69	パンデミック	感染症などが国境や大陸を越えて世界規模で流行する状態。
71	生活支援コーディネーター	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす者。
71	ユニバーサルデザイン	「全ての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること。
72	成年後見人	認知症、知的障害、精神障害などによって判断能力が十分ではない方を法律的に支援するための人。
72	セーフティネット	個人や企業を経済的破綻のリスクから救済するための社会保障制度。
74	生活困窮者自立支援制度	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、相談支援などを実施することで、自立の促進を図ることを目的とした制度。
76	脱炭素先行地域	2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。
76	3R	Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つのRの総称。
78	テクノロジー	科学技術。科学的知識を各個別領域における実際的目的のために工学的に応用する方法論。
78	マイルール意識	鉄道の必要性和重要性を行政や関係機関、市民が改めて認識し、自ら地域の鉄道を守り育てていく意識。
78	クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘販売などで契約した場合でも、一定期間内であれば、無条件で契約を取り消すことができる制度。
82	アセットマネジメント	資産の価値を最大化するための体系的な管理手法。
83	ダウンサイジング	人口減少や社会構造の変化を踏まえ、機能や質を維持しつつ、規模の適正化を図る考え方。
83	無縁墓	承継者又は縁故者が不在となり、管理が行われなくなった墳墓又は納骨堂。
83	無縁供養塔	承継者又は縁故者が不在となった墳墓から改葬された遺骨を合祀し、継続的に供養するために設置された施設。

ページ	用語名	説明
85	ウォーター PPP	水道、下水道及び工業用水道事業において、官民連携により、施設の維持管理及び更新を一体的かつ長期的にマネジメントする事業方式の総称。
88	低未利用地	適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間に渡り利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度（利用頻度、整備水準、管理状況など）が低い「低利用地」の総称。
88	災害危険区域	津波、高潮、出水等による危険の著しい区域を指定し、住居の用に供する建築の禁止等、建築物の建築に関する制限で災害防止上必要なものを地方公共団体の条例により定めたもの。
89	国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に属する国立の研究機関。旧厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により平成8年に誕生した。人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。
89	事前防災	想定される災害の被害を最小限に抑えるため、事前に対策を講じること。
89	都市の空洞化	都市の中心部から人やお店、企業などが郊外へ移り、中心市街地のにぎわいが失われてしまう現象のこと。
90	ビジネスマインド	仕事に対する姿勢や考え方のこと。
90	第二創業	既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者において、後継者が先代から事業を引き継いだ場合などに業態転換や新事業・新分野に進出すること。
90	ゼロカーボンシティ	2050年までに、二酸化炭素（CO ₂ ）排出量を、実質ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体のこと。
92	IoT	「Internet of Things（モノのインターネット）」の略で、家電や車、建物など、様々なモノがインターネットにつながり、情報をやりとりする仕組みのこと。
93	ゾーニング	土地を住宅地・商業地・工業地など、用途ごとに区分けして建てられる建物の種類や使い方を定めること。
94	ガントリークレーン	港湾の岸壁に設置され、接岸した輸送船と陸上との間でコンテナなどの積み下ろしを行う大型クレーン。
94	東北横断自動車道釜石秋田線（釜石自動車道）	当市を起点とし、遠野市、奥州市を經由し花巻市で東北縦貫自動車道に合流し、さらに北上市にて分岐し、横手市、大山市を經由して秋田市に至る総延長211kmの高速自動車国道。
94	三陸沿岸道路	宮城、岩手、青森の各県の太平洋沿岸を結ぶ延長359kmの自動車専用道路で、東日本大震災からの早期復興に向けた国のリーディングプロジェクトに位置付けられた復興道路。
94	物流の2024年問題	2024年4月から、働き方改革関連法によりトラックドライバーの時間外労働に上限（年間960時間）が設けられることで、輸送力が不足して、物流に影響が出るとされる問題のこと。
96	遊休農地	現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地、その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し、著しく劣っていると認められる農地のいずれかに該当するもの。
96	定年帰農	農村出身者が定年退職後に故郷の農村へ戻り、農業に従事すること。また、出身地を問わず、定年退職者が農村に移住して、農業に従事すること。
96	6次産業化	1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。
97	CoC 認証	MSC認証やASC認証など、持続可能な漁業や養殖業で生産された水産物が、漁獲・加工・流通・販売の各段階で他の製品と混ざらずに適切に管理されていることを証明する制度のこと。

ページ	用語名	説明
98	ASC 認証	水産養殖管理協議会が運営する認証制度で、環境や社会に配慮して持続可能に養殖された水産物であることを証明するもの。水質保全や生態系への影響、労働環境などの国際的な基準を満たした養殖業者に与えられるもの。
98	ライフサイクルコスト	製品や構造物が作られてから、その役割を終えるまでにかかるすべての費用のこと。
99	森林環境譲与税	国が徴収した森林環境税の税収を、森林の整備や林業の担い手育成、木材利用の促進などのために市町村や都道府県に配分するお金のこと。
100	滞在交流型観光	観てまわる通過型の観光ではなく、地域に留まり地域における人や文化との体験を主体とした観光。
100	インバウンド	外国人による訪日旅行。
100	みちのく潮風トレイル	青森県八戸市から福島県相馬市までの太平洋沿岸をつなぐロングトレイル。美しい断崖やリアス海岸ならではの風景、世界三大漁場などが見どころとされる。
103	スポーツツーリズム	スポーツを「観る（観戦）」「する（楽しむ）」ための移動だけではなく、周辺の観光要素や、スポーツを「支える」人々との交流や地域連携も付加した旅行スタイル。
107	いのちの教育	防災教育を核として教科や領域等の関連を図る、教育活動全体の取組。
108	探究的な学習	児童・生徒自らが課題を設定して、周囲の人と協働しながら、解決に向けて情報を収集して、整理・分析したものをまとめ、表現する学習活動のこと。
108	釜石市幼児教育アドバイザー	就学前教育の質向上を目的に、専門知識を持つ人材を委嘱し、市内の教育・保育現場に助言・研修支援を行う人。
108	架け橋期	幼児期（保育園・幼稚園）から小学校への移行期のこと。
111	グローバル化	情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象。
111	キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じ、キャリア発達を促す教育。
111	スクールカウンセラー	児童・生徒、保護者、先生たちの心のケアや相談に応じる専門家のこと。
111	釜石オープン・フィールド・カレッジ	地域資源を生かした多様な学びの機会を創出し、当市の未来を担う人材育成と交流人口の増加を図ることを目的とする「市全体を学びの場にする」地域プロジェクトのこと。
111	釜石コンパス	高校生が自らの意思で将来や進路を考え、主体的に行動する力を育むため、地域や社会とつながりながら、多様な価値観や生き方に触れる機会を提供することを目的としたキャリア教育・進路探究プログラム。
112	インクルーシブ教育	障がいの有無や特性、家庭環境、国籍などに関わらず、全てのこどもが同じ地域・同じ学びの場で共に学び、成長していくことを目指す教育。
112	コミュニティ・スクール	学校と地域が協働し、こどもたちの学びと成長を支える仕組みのこと。
112	釜石市学校規模適正化・適正配置推進計画	児童・生徒数の減少に対応し、こどもたちにとって望ましい教育環境を整備し、学習機会の公平性や教育の質を確保するための具体的な行動計画。
112	学校運営協議会	「学校を地域とともに運営する」ために構成された協議会のこと。
112	スクールガード	こどもたちの登下校時の安全を守るために、地域住民や保護者が見守り活動を行うボランティア制度のこと。
113	スクールソーシャルワーカー	学校を基盤にして、こどもや保護者が抱える生活上の課題や心理・社会的な問題を解決するため、こどもへの直接支援や保護者への相談・情報提供、教職員への研修、助言などを行う専門職のこと。

ページ	用語名	説明
114	かまいし絆会議	市内の小・中学生が学校の枠を越えて集まり、地域への愛着や社会参画意識を育むことを目的とした子ども主体の交流・活動組織。
116	第5次釜石市子どもの読書活動推進計画	子どもたちが本に親しみ、主体的に読書活動に取り組める環境を整えることを目的とし、令和7年度から令和11年度までの5年間を対象とする読書活動推進の総合計画。
119	スポーツコミッション	地方公共団体、スポーツ団体、観光団体、商工団体、大学、企業等が一体となり、スポーツツーリズムを中心にスポーツによる地域振興に取り組む組織。
120	屋形遺跡	唐丹町大石に所在する縄文時代の貝塚を伴う集落遺跡。三陸沿岸のなりわいを示す遺跡として重要であり、平成31年3月に市指定文化財となった。
126	釜石グローバルラウンジ	市内に暮らす外国人市民と日本人市民が、スポーツや文化体験などを通して交流し、多文化共生の推進を目的として開催している国際交流の場。
126	ハザードマップ	大雨や地震、津波などの自然災害が発生した場合にどの場所にどのような危険があるのか、またどこへどのように避難すればよいかを地図で分かりやすく示したもの。
126	「大震災かまいしの伝承者」制度	東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、当市が行っている震災伝承の人材育成制度。
130	避難行動要支援者	高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する方のうち、災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難な方であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する方。
134	砂防えん堤	溪流などの上流にえん堤を作り土砂を貯め、土砂の流出を抑制する施設。
134	海岸保全施設	海岸保全区域内にある津波や高潮等による海水の侵入又は海水による浸食から海岸を防護するための施設。具体的には、堤防、護岸、水門・陸間、離岸堤・潜堤、突堤等がある。
134	陸間	防潮堤に設置されている扉。
134	Lアラート	災害時に、自治体が発信する避難情報などをテレビやスマートフォンなどのさまざまな媒体に一齐に伝える仕組み。
146	地域包括ケアシステム	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。
150	耕作放棄地	以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作するはっきりした考えのない土地。

市の花



はまゆり

ユリ科の多年生草木で、正式名は「スカシユリ」といい、海岸やがけ地に自生しています。

市の木



たぶのき

クスノキ科の常緑高木で、温暖な地方の海浜に多く、三陸沿岸がその北限地帯です。

市の鳥



おおみずなぎどり

ミズナギドリ科に属する渡り鳥で、三貫島が集団繁殖地になっています。

釜石市民憲章

〔昭和50年4月1日制定〕

わたくしたちのまち釜石は

三陸漁場の中心港として また わが国近代製鉄発祥の地として栄えてきた鉄と魚のまちです

わたくしたち市民は

いくたの災害にもめげず 不屈の精神をもって郷土釜石の発展にはげんできました

わたくしたちは

このまちの市民であることにほこりをもち 若さと希望に満ちた近代都市に成長することを願い ここにこの憲章を定めます

- (1) わたくしたちは 郷土を愛し 平和で住みよいまちをつくります
- (2) わたくしたちは 教養を深め かおり高い文化のまちをつくります
- (3) わたくしたちは たがいに助け合い 明るい社会をつくります
- (4) わたくしたちは 働くことによるこびをもち豊かなまちをつくります
- (5) わたくしたちは 環境をととのえ 美しいまちをつくります

釜石市防災市民憲章 命を守る

〔平成31年3月11日制定〕

釜石市は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の大津波により、千人を超える尊い命を喪った。その悲しみが、癒えることは決してない。

しかし、古来より、先人たちが、度重なる災害や戦災をたくましく乗り越えてきたように、今、私たちは、ふるさと復興への途を歩み続けている。

自然は恵みをもたらし、ときには奪う。

海、山川と共に生き、その豊かさを享受してきたこの地で安全に暮らし続けていくためには、また起こるであろうあらゆる災害に対し、多くの教訓を生かしていかなければならない。

未来の命を守るために、私たちは、後世に継承する市民総意の誓いをここに掲げる。

備える

災害は ときと場所を選ばない

避難訓練が 命を守る

逃げる

何度でも ひとりでも 安全な場所に いちはやく

その勇気は ほかの命も救う

戻らない

一度逃げたら 戻らない 戻らせない

その決断が 命をつなぐ

語り継ぐ

子どもたちに 自然と共に在るすべての人に

災害から学んだ生き抜く知恵を 語り継ぐ

私たちは生きる。

かけがえのないふるさと釜石に、共に生きる。